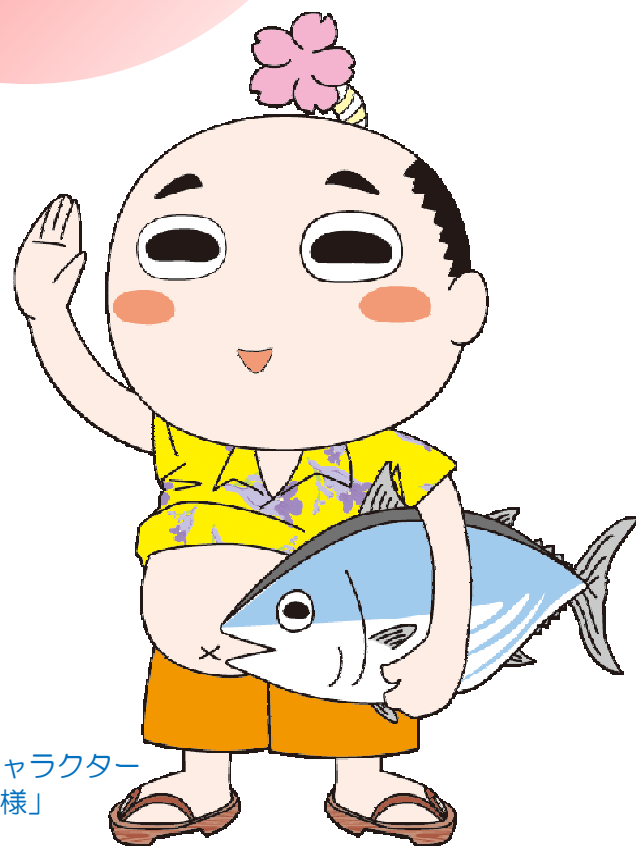


日南市の財務書類

《 概要版 》

[平成24年度決算]



日南市観光イメージキャラクター
「にちなんちゃん様」

日 南 市

財務書類4表の構成

- 役所の決算を「企業的な考え方」に置き直し、公表しています。
※日南市では、「総務省方式改定モデル」を採用しています。
- 「財務書類」は、次の4つの書類で財政状況を表しています。

①貸借対照表

- ・ 市が所有している資産や負債などの状況を表します。

②行政コスト計算

- ・ 行政サービスの費用が、受益者の負担でどれほど賄われたのかを表します。

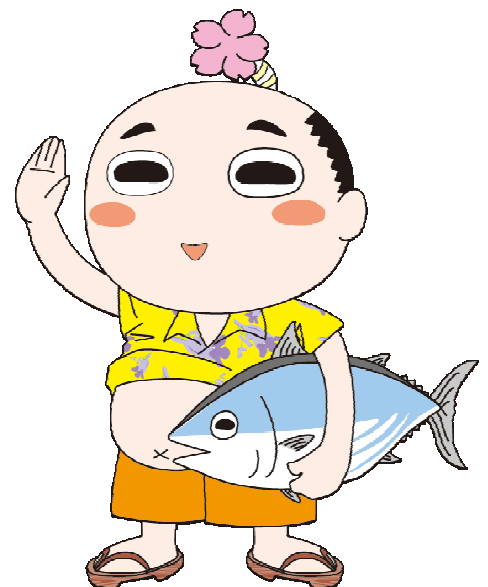
③純資産変動計算

- ・ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

④資金収支

- ・ 資金をどのように使用したかを表します。

①～③は企業的な考え方を
用いた書類じゃが、
④は市の決算書に最も
近い書類なんちゃ！



財務書類4表から見た日南市の特徴 (平成24年度決算ベース)

○ 純資産比率 【純資産/総資産】

	24年度	23年度	増減
普通会計ベース	61.6%	61.6%	0.0%
連結ベース	60.7%	60.5%	0.2%

- ・ 資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり市民の持分であるかを示す指標です。
- ・ 市町村の普通会計ベースの平均値は60%～70%といわれています。

○ 市民1人あたりの資産と負債

		24年度	23年度	増減
普通会計ベース	資産	173万4千円	174万9千円	△1万5千円
	負債	66万6千円	67万1千円	△5千円
連結ベース	資産	251万1千円	252万3千円	△1万2千円
	負債	98万7千円	99万6千円	△9千円

普通会計財務書類4表

1 普通会計貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	24年度	23年度	増減	科 目	24年度	23年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	将来世代に引き継ぐ社会資本			1 固定負債	将来返済・負担すべき債務		
(1) 有形固定資産	93,353,255	94,774,206	△ 1,420,951	(1) 地方債	28,419,083	28,823,529	△ 404,446
(2) 売却可能資産	43,649	42,482	1,167	(2) 長期未払金	82,555	99,890	△ 17,335
公共資産合計	93,396,904	94,816,688	△ 1,419,784	(3) 退職手当引当金	6,045,368	6,023,873	21,495
2 投資等	出資・貸付・基金等の資産			(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(1) 投資及び出資金	489,355	487,819	1,536	固定負債合計	34,547,006	34,947,292	△ 400,286
(うち投資損失引当金)	0	0	0	2 流動負債	一年以内に返済・負担すべき債務		
(2) 貸付金	16,000	8,665	7,335	(1) 翌年度償還予定地方債	3,127,133	3,315,592	△ 188,459
(3) 基金等	2,572,790	2,747,638	△ 174,848	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	482,373	452,256	30,117	(3) 未払金	17,576	22,840	△ 5,264
(5) 回収不能見込額	△ 41,766	△ 55,414	13,648	(4) 翌年度支払予定退職手当	401,819	401,200	619
投資等合計	3,518,752	3,640,964	△ 122,212	(5) 賞与引当金	263,100	272,333	△ 9,233
3 流動資産	一年以内に現金化しうる資産			流動負債合計	3,809,628	4,011,965	△ 202,337
(1) 現金預金	2,913,907	2,879,538	34,369	負債合計	38,356,634	38,959,257	△ 602,623
(うち歳計現金)	818,072	792,095	25,977	【純資産の部】	これまでの世代の負担		
(2) 未収金	61,874	127,417	△ 65,543	純資産	61,534,803	62,505,350	△ 970,547
流動資産合計	2,975,781	3,006,955	△ 31,174	純資産合計	61,534,803	62,505,350	△ 970,547
資産合計	99,891,437	101,464,607	△ 1,573,170	負債・純資産合計	99,891,437	101,464,607	△ 1,573,170

平成25年3月31日現在の資産の総額は998億9,143万7千円、負債の総額は383億5,663万4千円、その差額の純資産は615億3,480万3千円で、資産に対する負債の割合は、前年度と同じ38.4%となっています。

純資産については、減少要因である経常行政コストや臨時損益等の支出に対して、増加要因である地方税や地方交付税などの一般財源及び国県支出金などの補助金等受入が少なかったため、9億7,054万7千円減少しました。

○資産の部

公共資産

・投資的経費の縮減と、減価償却費の累増に伴い、有形固定資産が14億2,095万1千円減少しました。

投資等

・防災拠点施設整備事業の実施による消防事務に関する財政調整基金の取り崩しを行ったことなどにより、基金等が1億7,484万8千円減少しました。

流動資産

・市民税や固定資産税等の未収金の減少や財政調整基金への積立などによる現金預金の増加により、全体で3,117万4千円減少しました。

○負債の部

固定負債

・地方債の発行抑制に努めたことにより、地方債が4億444万6千円減少しました。

流動負債

・地方債残高の減少に伴い、翌年度償還予定地方債が1億8,845万9千円減少しました。



市民一人あたりの 貸借対照表

人口:57,591人
(H25.3.31現在
住民基本台帳人口)

《 H23年度 》

資産 174万9千円	負債 67万1千円
	純資産 107万8千円



《 H24年度 》

資産 173万4千円	負債 66万6千円
	純資産 106万8千円

普通会計財務書類4表

2 普通会計行政コスト計算書

(単位 千円、%)

科 目	24年度		23年度		増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	5,222,155	21.8	5,210,438	21.8	11,717	0.0
(1) 人件費	4,262,410	17.8	4,463,887	18.6	△ 201,477	△ 0.8
(2) 退職手当引当金繰入等	696,645	2.9	474,218	2.0	222,427	0.9
(3) 賞与引当金繰入額	263,100	1.1	272,333	1.1	△ 9,233	△ 0.0
2 物にかかるコスト	7,107,788	29.7	7,360,505	30.7	△ 252,717	△ 1.1
(1) 物件費	3,188,170	13.3	3,451,403	14.4	△ 263,233	△ 1.1
(2) 維持補修費	303,668	1.3	312,308	1.3	△ 8,640	△ 0.1
(3) 減価償却費	3,615,950	15.4	3,596,794	15.4	19,156	0.0
3 移転支出的なコスト	11,106,387	46.4	10,329,341	43.1	777,046	3.2
(1) 社会保障給付	5,148,666	21.5	5,039,454	21.0	109,212	0.5
(2) 補助金等	1,284,492	5.1	1,210,420	5.1	74,072	0.0
(3) 他会計等への支出額	3,584,655	15.0	3,495,341	14.6	89,314	0.4
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,088,574	4.5	584,126	2.4	504,448	2.1
4 その他のコスト	505,197	2.1	556,135	2.3	△ 50,938	△ 0.2
(1) 支払利息	477,347	2.3	523,642	2.3	△ 46,295	0.0
(2) 回収不能見込計上額	27,734	0.1	49,937	0.2	△ 22,203	△ 0.1
(3) その他行政コスト	116	0.0	△ 17,444	△ 0.1	17,560	△ 0.3
経常行政コスト合計 a	23,941,527		23,456,419		485,108	
経常収益合計 b	879,995		852,394		27,601	
(差引) 純経常行政コスト a-b	23,061,532		22,604,025		457,507	

経常行政コスト総額は、前年度より4億8,510万8千円増の239億4,152万7千円、施設使用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は前年度より2,760万1千円増の8億7,999万5千円となっており、差額の230億6,153万2千円は、地方税や国県補助金などで賄われています。

○受益者負担率 3.7 % (前年度 3.6 %)

経常行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の3.7%であり、残りの96.3%は地方税や国県補助金などで賄われています。

経常収益については、私立保育園入園保護者負担金、養護老人ホーム入所負担金及びふるさと応援寄附金の増などにより、2,760万1千円増加しています。

なお、受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間といわれています。

○物にかかるコスト

・ふるさと雇用再生事業の終了や緊急雇用創出事業の減に伴う物件費の減少などにより、2億5,271万7千円減少しました。

○移転支出にかかるコスト

・港湾事業負担金や海岸事業負担金などの県営事業負担金や保育所施設整備事業の増に伴う他団体への公共資産整備補助金等の増加などにより、7億7,704万6千円増加しました。



市民一人あたりの 行政コスト計算書

人口: 57,591人
(H25.3.31現在
住民基本台帳人口)

≪ H23年度 ≫

経常行政コスト 40万4千円	地方税・ 国県補助金等 38万9千円
	経常収益 1万5千円



≪ H24年度 ≫

経常行政コスト 41万6千円	地方税・ 国県補助金等 40万1千円
	経常収益 1万5千円

普通会計財務書類4表

3 普通会計純資産変動計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	24年度	23年度	増減
期首純資産残高	62,505,350	62,188,049	317,301
純経常行政コスト	△ 23,061,532	△ 22,604,025	△ 457,507
一般財源	17,158,046	17,549,673	△ 391,627
地方税	5,303,887	5,420,355	△ 116,468
地方交付税	10,573,310	10,607,937	△ 34,627
その他行政コスト充当財源	1,280,849	1,521,381	△ 240,532
補助金等受入	5,067,067	5,429,368	△ 362,301
臨時損益	△ 134,422	△ 41,185	△ 93,237
資産評価替えによる変動額	294	△ 16,530	16,824
その他	0	0	0
期末純資産残高	61,534,803	62,505,350	△ 970,547

行政コスト計算書の
「純経常行政コスト」と一致

貸借対照表の
「純資産」と一致

期首純資産残高として625億535万円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして230億6,153万2千円、純資産の増加要因である地方税53億388万7千円や補助金等受入50億6,706万7千円などが計上され、期末純資産残高が615億3,480万3千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比較して9億7,054万7千円（1.6%）減少しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の比重が減少したことを表します。

4 普通会計資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	24年度	23年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	19,068,371	19,136,830	△ 68,459
収入合計	23,686,429	23,752,985	△ 66,556
経常的収支額	4,618,058	4,616,155	1,903
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	3,290,608	2,936,068	354,540
収入合計	2,515,877	2,058,127	457,750
公共資産整備収支額	△ 774,731	△ 877,941	103,210
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	4,488,469	4,481,996	6,473
収入合計	671,119	662,376	8,743
投資・財務的収支額	△ 3,817,350	△ 3,819,620	2,270
当年度歳計現金増減額	25,977	△ 81,406	107,383
期首歳計現金残高	792,095	873,501	△ 81,406
期末歳計現金残高	818,072	792,095	25,977

貸借対照表の
「歳計現金」と一致

地方税や地方交付税が減少したものの、ふるさと雇用再生事業の終了や緊急雇用創出事業の減などによる物件費の減少や人件費の削減などにより支出合計も減少したことにより、経常的収支額が前年度から190万3千円増の46億1,805万8千円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額7億7,473万1千円と、投資・財務的収支の不足額38億1,735万円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高7億9,209万5千円を加えた結果、期末歳計現金残高は、8億1,807万2千円となっています。

連結の範囲

連結 (11会計・7団体)

市全体

普通会計

+

公営企業会計

- 特別会計
(3会計)
- 公営企業会計(法非適)
(3会計)
- 公営企業会計(法適)
(4会計)

+

一部事務組合・
広域連合
(4団体)

+

地方公社
(1団体)

+

第三セクター
(2団体)

連結財務書類4表

1 連結貸借対照表

(単位 千円)

借 方				貸 方			
科 目	24年度	23年度	増減	科 目	24年度	23年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	133,519,151	135,630,153	△ 2,111,002	(1) 地方債	44,794,239	45,444,729	△ 650,490
(2) 無形固定資産	1,978	2,053	△ 75	(2) 長期未払金	83,678	101,265	△ 17,587
(3) 売却可能資産	492,761	491,594	1,167	(3) 退職手当引当金	6,568,679	6,560,998	7,681
公共資産合計	134,013,890	136,123,800	△ 2,109,910	固定負債合計	51,446,596	52,106,992	△ 660,396
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	343,153	339,667	3,486	(1) 翌年度償還予定地方債	4,167,227	4,369,544	△ 202,317
(2) 貸付金	31,539	23,646	7,893	(2) 短期借入金	0	132,000	△ 132,000
(3) 基金等	2,480,523	2,669,317	△ 188,794	(3) 未払金	450,740	430,421	20,319
(4) 長期延滞債権	726,915	709,474	17,441	(4) 翌年度支払予定退職手当	447,959	418,933	29,026
(5) その他	300	600	△ 300	(5) 賞与引当金	324,709	335,066	△ 10,357
(6) 回収不能見込額	△ 69,377	△ 81,822	12,445	(6) その他	33,240	28,298	4,942
投資等合計	3,513,053	3,660,882	△ 147,829	流動負債合計	5,423,875	5,714,262	△ 290,387
3 流動資産				負債合計	56,870,471	57,821,254	△ 950,783
(1) 資金	6,568,796	6,060,043	508,753	【純資産の部】			
(2) 未収金	345,955	391,423	△ 45,468	純資産	87,738,248	88,590,285	△ 852,037
(3) 販売用不動産等	124,431	126,712	△ 2,281				
流動資産合計	7,039,182	6,578,178	461,004				
4 繰延勘定	42,594	48,679	△ 6,085	純資産合計	87,738,248	88,590,285	△ 852,037
資産合計	144,608,719	146,411,539	△ 1,802,820	負債・純資産合計	144,608,719	146,411,539	△ 1,802,820

資産の総額は1,446億871万9千円、固定負債及び流動負債をあわせた負債総額は568億7,047万1千円、純資産は877億3,824万8千円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から0.2ポイント減の39.3%となっています。

前年度末と比較し、資産が18億282万円の減、負債が9億5,078万3千円の減と、資産・負債の規模は共に縮小しており、純資産についても前年度から8億5,203万7千円の減となっています。

普通会計と市全体との比較では、資産1.43倍、負債1.48倍、純資産1.40倍、普通会計と連結ベースとの比較では、資産1.45倍、負債1.48倍、純資産1.43倍となっています。

なお、資産のうち投資等が、普通会計に対して市全体では1.08倍、連結ベースでは1.00倍と他に比べて小さくなっているのは、普通会計の投資及び出資金の多くが他会計及び連結法人に対するものであり、これらの連結内部の取引について相殺消去を行っているためです。

区分	24年度				
	①普通会計	②市全体	③連結	②/①	③/①
資産	99,891,437	142,471,088	144,608,719	143%	145%
(うち公共資産)	93,396,904	132,110,202	134,013,890	141%	143%
(うち投資等)	3,518,752	3,783,816	3,513,053	108%	100%
負債	38,356,634	56,593,947	56,870,471	148%	148%
純資産	61,534,803	85,877,141	87,738,248	140%	143%
純資産比率	30.8%	30.1%	30.3%	-	-



市民一人あたりの 貸借対照表

人口: 57,591人
(H25.3.31現在
住民基本台帳人口)

《 H23年度 》

資産 252万3千円	負債 99万6千円
	純資産 152万7千円



《 H24年度 》

資産 251万1千円	負債 98万7千円
	純資産 152万4千円

連結財務書類4表

2 連結行政コスト計算書

(単位 千円、%)

科 目	24年度		23年度		増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,466,279	14.0	6,434,975	14.0	31,304	0.1
(1) 人件費	5,371,583	11.6	5,613,609	12.2	△ 242,026	△ 0.5
(2) 退職手当引当金繰入等	769,987	1.7	486,300	1.1	283,687	0.6
(3) 賞与引当金繰入額	324,709	0.7	335,066	0.7	△ 10,357	△ 0.0
2 物にかかるコスト	9,457,932	20.5	10,120,466	21.9	△ 662,534	△ 1.4
(1) 物件費	4,436,183	9.6	5,045,572	10.9	△ 609,389	△ 1.3
(2) 維持補修費	406,402	0.9	427,403	0.9	△ 21,001	△ 0.0
(3) 減価償却費	4,615,347	10.0	4,647,491	10.1	△ 32,144	△ 0.1
3 移転支出的なコスト	28,991,707	62.9	27,718,948	60.1	1,272,759	2.8
(1) 社会保障給付	24,628,105	53.4	24,018,944	52.1	609,161	1.3
(2) 補助金等	3,266,840	7.1	3,107,482	6.7	159,358	0.3
(3) 他会計等への支出額	8,188	0.0	8,396	0.0	△ 208	△ 0.1
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,088,574	2.4	584,126	1.3	504,448	1.1
4 その他のコスト	1,192,097	2.6	1,303,946	2.8	△ 111,849	△ 0.2
(1) 支払利息	836,477	1.8	915,916	2.0	△ 79,439	△ 0.2
(2) 回収不能見込計上額	85,133	0.2	97,992	0.2	△ 12,859	△ 0.0
(3) その他行政コスト	270,487	0.7	290,038	0.7	△ 19,551	0.0
経常行政コスト合計 a	46,108,015		45,578,335		529,680	
経常収益合計 b	14,881,282		14,568,557		312,725	
(差引) 純経常行政コスト a-b	31,226,733		31,009,778		216,955	

経常行政コスト総額461億801万5千円に対して、施設利用料などの受益者負担は148億8,128万2千円となっています。

経常行政コストの内訳では、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が289億9,170万7千円で62.9%を占めており、次いで、物件費などの「物にかかるコスト」が94億5,793万2千円(20.5%)、給料などの「人にかかるコスト」が64億6,627万9千円(14.0%)となっています。

○受益者負担率 32.3 % (前年度 32.0 %)

公営企業会計や第三セクターなどは、サービス提供のための行政コストを使用料等の収入により賄っていることから、普通会計の3.7%に比べて高い比率となっています。



市民一人あたりの行政コスト計算書

人口: 57,591人
(H25.3.31現在
住民基本台帳人口)

《 H23年度 》

経常行政コスト
78万6千円

地方税・
国県補助金等
53万5千円

経常収益
25万1千円

《 H24年度 》

経常行政コスト
80万1千円

地方税・
国県補助金等
54万3千円

経常収益
25万8千円

連結財務書類4表

3 連結純資産変動計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	24年度	23年度	増減
期首純資産残高	87,951,321	88,590,285	△ 638,964
純経常行政コスト	△ 31,226,734	△ 31,009,777	△ 216,957
一般財源	17,182,402	17,595,183	△ 412,781
地方税	5,303,887	5,420,355	△ 116,468
地方交付税	10,573,310	10,607,937	△ 34,627
その他行政コスト充当財源	1,305,205	1,566,891	△ 261,686
補助金等受入	13,983,561	14,134,462	△ 150,901
臨時損益	△ 149,100	△ 54,017	△ 95,083
資産評価替えによる変動額	294	△ 16,530	16,824
その他	△ 3,496	71,300	△ 74,796
期末純資産残高	87,738,248	89,310,906	△ 1,572,658



期首純資産残高として879億5,132万1千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして312億2,673万4千円、純資産の増加要因である地方交付税105億7,331万円や補助金等受入139億8,356万1千円などが計上され、期末純資産残高が877億3,824万8千円となっています。

減少要因である純経常行政コストや臨時損益の増加により、純資産残高は前年度末と比べて、15億7,265万8千円減少しています。

4 連結資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	24年度	23年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	40,439,594	40,693,273	△ 253,679
収入合計	45,921,011	46,292,121	△ 371,110
経常的収支額	5,481,417	5,598,848	△ 117,431
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	4,304,126	4,002,897	301,229
収入合計	3,795,065	3,163,399	631,666
公共資産整備収支額	△ 509,061	△ 839,498	330,437
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	5,510,097	5,390,402	119,695
収入合計	1,064,721	1,149,860	△ 85,139
投資・財務的収支額	△ 4,445,376	△ 4,240,542	△ 204,834
当年度資金増減額	526,980	518,808	8,172
期首資金残高	6,041,816	5,541,235	500,581
期末資金残高	6,568,796	6,060,043	508,753

貸借対照表の
「資金」と一致

普通会計における地方税や地方交付税の減少の影響に加え、水道事業会計の事業収益の減少などにより経常的収支は前年度より1億1,743万1千円減の54億8,141万7千円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支における5億906万1千円と投資・財務的収支における44億4,537万6千円の収支不足を補い、前年度からの繰越金である期首資金残高60億4,181万6千円を加えた結果、期末資金残高は、65億6,879万6千円となっています。